

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	住居表示整備事業			担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	○平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業を計画的に実施する。 ○住居表示実施後に開発された「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域」についても、住居表示を実施する。			進捗状況・現状	○令和5年度実施予定の二丈深江・松末・片山区域は、町名・町割及び実施方法について、法的手続きを実施している。 ○令和6年度実施予定の二丈福井・吉井区域は、町名検討協議会を開催し、町名・町割及び実施区域【案】を策定中である。 ○令和7年度実施予定の志摩区域は、町名検討協議会にて協議するための町名・町割【案】を策定中である。		
事業期間	平成29年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	81,171	千円	(うち市予算化分) 81,171	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	78,297	千円	78,297	千円	2	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

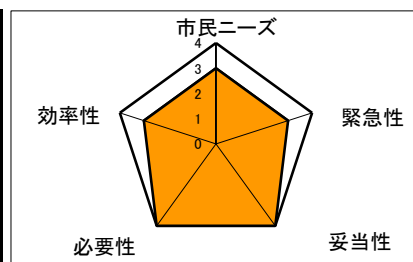
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
平成30年度以降の住居表示実施区域の面積 (ha)	268ha	383ha	575.2ha

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

住居表示整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	14,895			14,895	
	一般財源 (a)		8,917	17,007	25,924	
事業費 (A)		14,895	8,917	17,007	40,819	
主な事業費内訳		委託料、役務費、報酬等	委託料、役務費、報酬等	委託料、役務費、報酬等		
従事職員数(人)		1.8	1.4	1.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		15,660	12,180	12,180	人件費割合 (%)	49.5
総コスト (A+B)		30,555	21,097	29,187	総コスト計	80,839
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○委託料 13,904千円 住居表示整備(二丈深江・松末)12,551千円、町割案等策定330千円、戸籍等変更1,023千円 ○事務費等 991千円	14,895 千円
令和6年度	○委託料 8,239千円 住居表示整備(二丈福井・吉井)7,315千円、戸籍等変更924千円 ○事務費等 678千円	8,917 千円
令和7年度	○委託料 16,324千円 住居表示整備(志摩)15,301千円、戸籍等変更1,023千円 ○事務費等 683千円	17,007 千円

担当部長による 総合評価	住居表示の実施は、市民生活の利便性の向上や良好な住環境の整備に有効な事業である。 平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、令和7年度までの住居表示整備事業を計画的に実施する必要がある。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	大塚溜池周遊路整備事業			担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	九州大学学術研究都市の基盤整備が進む泊地区において、大塚溜池北側の周遊路を整備することで、泊カツラギ地区及び糸島市泊土地区画整理事業により形成される大学門前町に憩いの場を創出し、住環境の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	大塚溜池北側の周遊路整備 ○事業の概要 ・幅員 W=2.0m ・延長 L=265m R6 詳細設計 R7 周遊路工事			進捗状況・現状	(参考) 糸島市泊土地区画整理事業 事業予定期間 R3～R7 R3 組合設立認可		
事業期間	令和6年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	20,980	千円	(うち市予算化分) 20,980	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

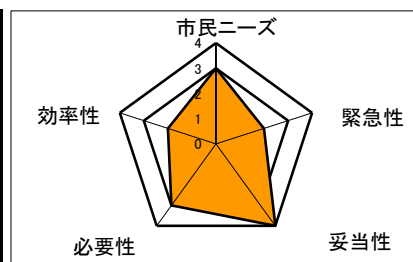
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
周遊路整備延長	0m	0m	265m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

大塚溜池周遊路整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		3,010	17,970		20,980
事業費 (A)			3,010	17,970		20,980
主な事業費内訳			委託費	工事費		
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350	4,350	人件費割合 (%)	29.3
総コスト (A+B)			7,360	22,320	総コスト計	29,680
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)		3,010	17,970		20,980
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	設計委託費(2,960千円) 事務費(50千円)	3,010 千円
令和7年度	工事費(17,920千円) 事務費(50千円)	17,970 千円

担当部長による 総合評価	平成30年度に九州大学の移転が完了しており、大学隣接部における良好な居住環境・道路をはじめとする基盤整備は必要である。その中で本事業は良好な住環境の創出に寄与するものであり、大学門前町への移住・定住の促進につながるものとする。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	市営住宅長寿命化計画策定事業			担当部課	建設都市部	都市施設課
事業目的	糸島市営住宅長寿命化計画の計画期間が、平成35年度(令和5年度)で満了するため、改定を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	<small> 公営住宅等ストックの状況(管理戸数、入居者の状況等) 長寿命化に関する基本方針(日常的な維持管理の方針、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減方針) 市営住宅の将来需要とストック量の検討 長寿命化を図るべき住宅等(公共施設総合管理計画第1期アクションプランとの整合) 長寿命化のための維持管理計画 長寿命化のための維持管理による効果 事業計画期間は、令和6年度から令和15年度まで(令和10年度・5年後に定期見直しを実施。) </small>			進捗状況・現状	平成26年3月に糸島市営住宅長寿命化計画を策定。計画期間は、平成26年度から平成35年度(令和5年度)までの10年間。令和6年度からの計画策定が必要である。	
事業期間	令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	4,950	千円	(うち市予算化分) 4,950	千円	款	項
予算科目	8	5	1	目		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		

【担当課による評価】

◆活動指標

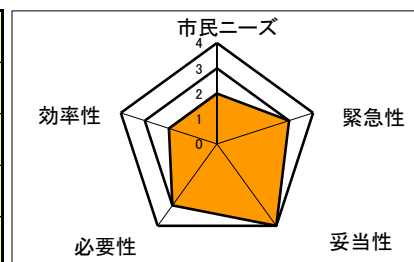
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市営住宅等長寿命化計画の改定	未改定	改定	改定

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

市営住宅長寿命化計画策定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,227			2,227	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,723			2,723	
事業費 (A)		4,950			4,950	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	46.8
総コスト (A+B)		9,300			総コスト計	9,300
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	公営住宅ストック総合改善事業要綱			45%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	糸島市市営住宅等長寿命化計画策定委託(補助対象) 4,950千円	4,950 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	市営住宅長寿命化計画は、市営住宅の維持管理を行うための重要な計画であり、必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】
関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	1 学術研究都市としての基盤整備 2 移住・定住人口の受皿づくり 3 税収増加 4 九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	組合施行の糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 ○事業の概要 ・公共施設管理者負担金（施行区域内の幹線道路にかかる用地、補償費） ・区画整理に併せて市が施工する道路事業L=1.04km、W=14.0m R5 公共施設管理者負担金、道路工事 R6 道路工事				進捗状況・現状	R3 公共施設管理者負担金、詳細設計 R4 公共施設管理者負担金、用地補償道路工事 (参考) 糸島市泊土地区画整理事業の概要 事業予定期間：R3～R7 R3 組合設立認可		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	508,723	千円	(うち市予算化分) 508,723	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	558,520	千円	558,520	千円		8	2	3

【担当課による評価】
◆活動指標

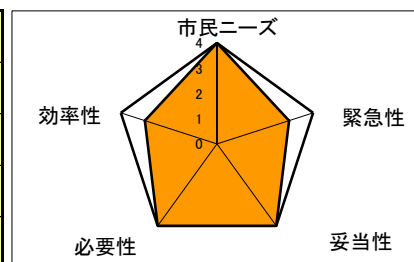
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路整備延長	0m	0m	1037m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新開桂木線ほか1路線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	48,300	72,690		120,990	
	県支出金					
	地方債	43,400	65,400		108,800	
	その他	5,965			5,965	
	一般財源 (a)		10,355		10,355	
事業費 (A)		97,665	148,445		246,110	
主な事業費内訳		道路工事費	道路工事費			
従事職員数(人)		1.5	1.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	13,050		人件費割合 (%)	9.6
総コスト (A+B)		110,715	161,495		総コスト計	272,210
実質地方負担	交付税措置額	9,635	14,519		-	
	一般財源充当額 (b)	33,765	50,881		84,646	
	(a+b)	33,765	61,236		95,001	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	道路工事費(71,402千円) 用地買収・物件補償(26,198千円) 事務費(65千円)	97,665 千円
令和6年度	道路工事費(148,380千円) 事務費(65千円)	148,445 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	平成30年度に九州大学の移転が完了しており、大学隣接部における良好な居住環境・道路をはじめとする学研都市の基盤整備は急務である。その中で本事業は土地区画整理事業と一体で行うことで、良好な住環境の創出に寄与するものであり、大学門前町への移住・定住の促進につながるものとする。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	市営住宅岸田団地改修事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	安全で快適な住まいを長期的にわたって確保するため、市営住宅を改修することにより、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	「糸島市営住宅長寿命化計画」及び「糸島市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化を図るため、屋根防水・外壁の改修工事を実施する。 【スケジュール】 R5年度：監理、改修工事				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 糸島市営住宅長寿命化計画（平成26年3月策定） 糸島市公共施設等総合管理計画（平成29年2月策定） 糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン（2019年3月策定） 建設後30年経過し、屋根・外壁等の損傷が著しい。 R4年度：実施設計		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	76,896	千円	(うち市予算化分) 76,896	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,400	千円	48,400	千円		8	5	1

【担当課による評価】

◆活動指標

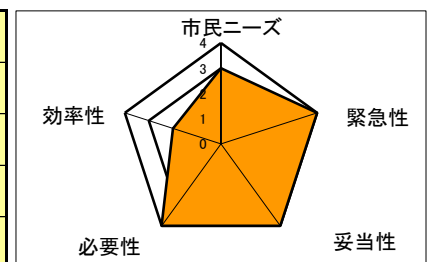
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市営住宅岸田団地改修事業の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

市営住宅岸田団地改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	28,984			28,984	
	県支出金					
	地方債					
	その他	44,777			44,777	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		73,761			73,761	
主な事業費内訳		監理業務、改修工事				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	5.6
総コスト (A+B)		78,111			総コスト計	78,111
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	公営住宅ストック総合改善事業要綱			45%	
県支出金						
地方債						
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	監理業務(社交金対象):554千円 改修工事(社交金対象):66,466千円 改修工事(社交金対象外):6,741千円	73,761 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	岸田団地施設の長寿命化を図る上で重要事業である。
-----------------	--------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	歩行者量調査事業				担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	筑前前原駅周辺の中心市街地では、歩道のバリアフリー化や公園再整備などの都市再生整備計画をR5までに策定し、賑わい創出及び活性化を目指す。当該業務は都市再生整備計画の評価指標となる歩行者量の現状を把握するもの。計画に基づく事業の実施により、良好な住環境が創出される。				事業主体	糸島市			
事業内容	筑前前原駅周辺(6地点)における歩行者量の調査。 <<歩行者量調査>> ・調査概要: カメラ観測による「歩行者量(人/15時間)」(6地点) ※人数、属性(大人・学童・高齢者・身障者・乳母車)を把握。 ・調査期間: 9月頃、2日間(雨天を除く平日、休日)、7~22時				実施方法	全面委託			
事業期間	令和5年度				進捗状況・現状	<<都市再生整備計画事業スケジュール>> ・R4年度 都市再生整備計画素案作成 ・R5年度 歩行者量調査(現状把握) 都市再生整備計画策定予定			
総事業費	4,070	千円	(うち市予算化分)	4,070	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円	予算科目	8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

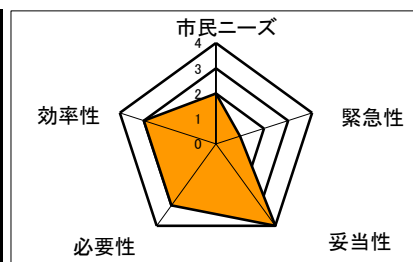
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩行者量の調査	0地点	6地点	6地点

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通



【事業費】

歩行者量調査事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,070				4,070
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,070				4,070
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	29.9
総コスト (A+B)		5,810			総コスト計	5,810
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費 4,070千円	4,070 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>新庁舎整備事業が進むなか、筑前前原駅周辺の歩いて暮らせるまちづくりの推進と中心市街地の活性化に向けて、都市再生整備計画(歩道のバリアフリー化、公園再整備、自転車駐車場再整備など)をR5までに策定し、国土交通省「まちの活性化を測る歩行者量調査のガイドライン」で賑わいの創出を測る目標指標として有用性があるとされている歩行者量を当該都市再生整備計画の評価指標として設定する。よって、まずは現状の歩行者量を把握する必要がある。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	木造戸建て住宅性能向上改修促進事業			担当部課	部建設都市	都市計画課	
事業目的	木造戸建て住宅の性能向上(耐震改修、省エネ化)、基準を満たさない住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強く、省エネのまちづくりに資することを目的とする。			事業主体	市民等		
				実施方法	補助		
事業内容	住宅の耐震改修の実施及び省エネ化に要する費用の一部、耐震性のない住宅の除却費の一部を補助することで耐震及び省エネ改修促進を図る。 ①補助対象:昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判断されたもの ②補助件数:改修4件、除却2件 ③補助率:耐震改修工事費の40%・省エネ費の25%、除却費の23% ④補助金限度額:改修125万円(耐震100万円、省エネ25万円)、除却30万円 ※旧木造戸建て住宅耐震改修促進事業の拡充			進捗状況・現状	・事業活用による耐震不足建築物の耐震化・・・8件 ・内訳 H30・・・2件 R1・・・3件 R2・・・1件 R3・・・2件		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分) 12,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,200	千円	7,200 千円		8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

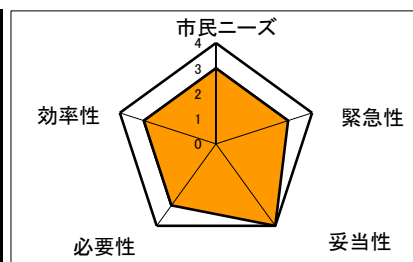
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助戸数	12戸	22戸	34戸

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%
市内の住宅耐震化率	85.4%	90.6%	95%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

木造戸建て住宅性能向上改修促進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,000	2,000	2,000	6,000	
	県支出金	2,600	2,600	2,600	7,800	
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)		1,000	1,000	2,000	
事業費 (A)		5,600	5,600	5,600	16,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	13.4
総コスト (A+B)		6,470	6,470	6,470	総コスト計	19,410
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	住宅・建築物安全ストック形成事業			50%	
県支出金	福岡県木造戸建て住宅性能向上改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅性能向上改修促進事業補助金交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修に要する経費250万円×0.4×4戸+省エネ化に要する費用100万円×0.25×4戸 除却に要する費用150万円×23% (30万円上限) ×2戸 	5,600 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修に要する経費250万円×0.4×4戸+省エネ化に要する費用100万円×0.25×4戸 除却に要する費用150万円×23% (30万円上限) ×2戸 	5,600 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修に要する経費250万円×0.4×4戸+省エネ化に要する費用100万円×0.25×4戸 除却に要する費用150万円×23% (30万円上限) ×2戸 	5,600 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、戸建て住宅の耐震化促進はもとより、耐震化に対する認識が高まるなど、防災に対する市民意識の向上も期待される。また、災害に対する都市の防災性や市民意識の高まりが、震災から市民の生命及び財産を守ることにつながる。</p> <p>国・県の補助制度も拡充(建て替え等に伴う住宅の除却や省エネ改修も補助対象)されており、実施が求められる事業である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る				事業主体	市民等	
					実施方法	補助	
事業内容	がけ崩れなどの危険性がある区域にある既存住宅(危険住宅)を除却し、安全な土地へ新築(購入も含む)を行う者に補助を行う。 ①除却等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)及び改修の資金を金融機関から借り入れた場合、利子相当額(8.5%上限)を1戸あたり4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)を上限に補助 ※①のみの事業も可				進捗状況・現状	○市内の土砂災害特別警戒区域・・・1,140地域 ○危険住宅・・・835戸 ○補助実績:1件	
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計	
総事業費	15,555	千円	(うち市予算化分) 15,555	千円	予算科目	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,555	千円	15,555	千円		8	4
							1

【担当課による評価】

◆活動指標

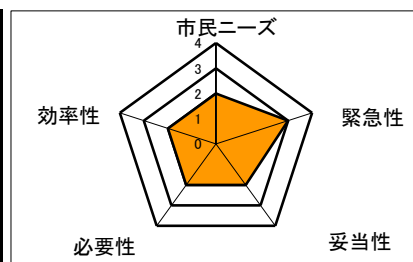
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数	2件	3件	6件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

がけ地近接等危険住宅移転事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,592	2,592		5,184	
	県支出金	1,296	1,296		2,592	
	地方債					
	その他	1,297			1,297	
	一般財源 (a)		1,297		1,297	
事業費 (A)		5,185	5,185		10,370	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	14.4
総コスト (A+B)		6,055	6,055		総コスト計	12,110
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業			50%	
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	除却費等975千円×1戸 建物助成費4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)×1戸	5,185 千円
令和6年度	除却費等975千円×1戸 建物助成費4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)×1戸	5,185 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施は、土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守ることへの支援となる。 また、土砂災害特別警戒区域等に対する認識が高まるなど、防災に対する市民の意識の向上も期待できる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	ブロック塀等撤去促進事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全性を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀等の撤去を促進する。			事業主体	市民等		
				実施方法	補助		
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 ○補助率 2/3、1件あたり12万円を上限とする 全体工事費18万円の場合 補助額 12万円 内訳 国:6万円、県:3万円、市:3万円			進捗状況・現状	・ブロック塀の撤去件数・・・86件(1月現在) ・危険ブロック塀等(県調査による小中学校500mの範囲)の残・・・15件		
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	10,800	千円	(うち市予算化分) 10,800 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,800	千円	10,800 千円		8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

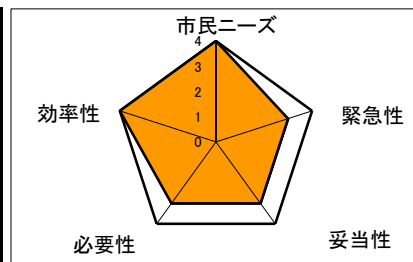
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数	86件	133件	133件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ブロック塀等撤去促進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	1,800			1,800		
	県支出金	900			900		
	地方債						
	その他	900			900		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		3,600			3,600		
主な事業費内訳		補助金					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	19.5	
総コスト (A+B)		4,470			総コスト計	4,470	
実質地方債負担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業			50%		
県支出金	福岡県ブロック塀等撤去促進事業	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金			25%		
地方債							
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	補助対象工事費180千円×2/3×30件	3,600 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>近年の大規模地震の発生に伴い、ブロック塀等の倒壊による人的被害が発生している。糸島市においても、小中学校の半径500mの範囲内だけでも26件の危険ブロックが確認(うち11件は解消済み)されており、早急な対応が必要である。</p> <p>本事業の実施により、危険なブロック塀等の撤去の促進はもとより、耐震化に対する認識が高まるなど、市民の防災意識の向上も期待される。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	運動公園整備事業				担当部課	建設都市部 地域振興部	都市施設課 生涯学習課	
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<<導入機能・規模>> ・場所: 蔵持686番地11ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積: 約58,000㎡ ・施設: 多目的体育館(約7,900㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能: 運動機能、交流機能、防災機能 <<整備手法・事業者選定方式>> ・整備手法: 設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式: 総合評価一般競争入札(提案型)				進捗状況 ・ 現状	・H30年度: 実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度: 用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度: 契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度: 設計・建設・工事監理業務 ・R4年度: 建設・工事監理業務 ・R5年度: 建設・工事監理業務・開園準備業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費: 4,906,038千円		
事業期間	平成30年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,189,136	千円	(うち市予算化分) 5,189,136	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,094,345	千円	5,094,345	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

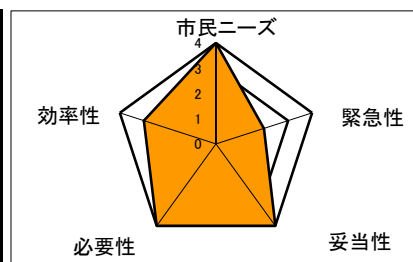
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	94%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすい整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,000			12,000	
	県支出金					
	地方債	232,500			232,500	
	その他	156,290			156,290	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		400,790			400,790	
主な事業費内訳		工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費				
従事職員数(人)		3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100			人件費割合 (%)	6.1
総コスト (A+B)		426,890			総コスト計	426,890
実質地方負担	交付税措置額	116,200			-	
	一般財源充当額 (b)	116,300			116,300	
	(a+b)	116,300			116,300	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱 (充当率90%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	■都市施設課予算:職員旅費(県協議等、1,160円*2人*10回≒24千円)、消耗品費(事務用品:ドッチファイル等、20千円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1≒2千円)、工事監理業務費(220千円)、建設工事費[備品設置含](395,574千円) ■生涯学習課予算:開園準備業務費(4,950千円)	400,790 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子どもも、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。 また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。 以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			612
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	快適な公園の整備	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	公園遊具点検事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	公園遊具は、子どもたちの健全育成において必要なものであり、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第3条の2の規定に年1回の頻度で行うことを基本とされており、安全で安心な施設を提供するため遊具の点検を実施するものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	遊具については、令和3年度まで3年に1回専門業者による点検を行い、それ以外については、職員が点検を実施していたが、安全性確保の必要が高いため、毎年、専門業者による点検を実施する。 【業務内容】 遊具点検				進捗状況・現状	専門業者による点検 ・平成28年度、平成元年度、平成4年度に実施 ・公園、緑地261か所の内、遊具がある158公園(令和4年度現在)の点検を実施。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,730	千円	(うち市予算化分) 5,730	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,622	千円	5,622	千円		8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

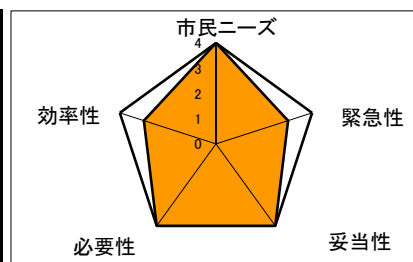
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
専門業者による遊具点検の実施	1件	2件	3件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公園遊具点検事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,928			1,928	
	一般財源 (a)		1,928		1,928	
事業費 (A)		1,928	1,928		3,856	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	47.4
総コスト (A+B)		3,668	3,668		総コスト計	7,336
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料 1,752,000円×1.1	1,928 千円
令和6年度	委託料 1,752,000円×1.1	1,928 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	子どもたちが遊具を安全に利用できるよう遊具の点検を行い、公園安全管理に努める必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			612
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○
				骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	公園遊具設置事業			担当部課	建設都市部	都市施設課
事業目的	駐車場やトイレ等の施設が整った地域(中学校区)での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	【設置計画】 令和5年度 茶屋の大門公園 ※前原中学校区は、運動公園内に遊具が設置されるため、同事業より除外)			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 公園遊具の多くが、設置から20～30年が経過し、修繕ができないものは撤去を順次行っている。 遊具が減少する中で、子育て世代から遊具の強い設置要望がある。 開発公園で帰属したものを除いて、ここ20年で市で設置した遊具はない。 設置状況 令和元年度 福吉しおさい公園 令和2年度 前原北公園 令和3年度 波多江コミュニティ広場 令和4年度 二丈コミュニティプラザ 	
事業期間	平成 31年度～令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,000	千円	35,000	千円	8	4
					目	2

【担当課による評価】

◆活動指標

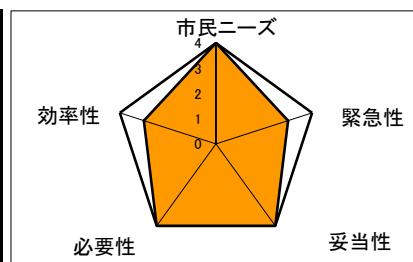
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
遊具設置した箇所	4件	5件	5件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公園遊具設置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,000			7,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,000			7,000	
主な事業費内訳		工事				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	11.1
総コスト (A+B)		7,870			総コスト計	7,870
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	芥屋の大門公園遊具設置工事	7,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	住みやすいまちづくりや子育て支援の一環としての効果が大きく、事業の必要性は高い。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			612
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	快適な公園の整備	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	子育て環境遊具設置事業			担当部課	建設都市部	都市施設課		
事業目的	市の人口は、増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。子育て世代や地域からは、乳幼児や小学校就学前までの子ども達が遊べる遊具の設置要望が数多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくり実現のため子育て環境応援遊具を設置するもの。なお、設置にあたっては、地域や子育て世代の意見を取り入れて、遊具の種類や設置する公園を決定する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【設置計画】 令和5年度 加布里校区、怡土校区、可也校区、一貴山校区 令和6年度 東風校区、長糸校区、福吉校区、前原校区 令和7年度 波多江校区、南風校区、雷山校区、深江校区、引津校区			進捗状況・現状	・設置状況 令和4年度 前原南校区、桜野校区			
事業期間	令和4年度～令和7年度			会計種類	一般会計			
総事業費	60,000	千円	(うち市予算化分) 60,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	60,000	千円	60,000	千円		8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

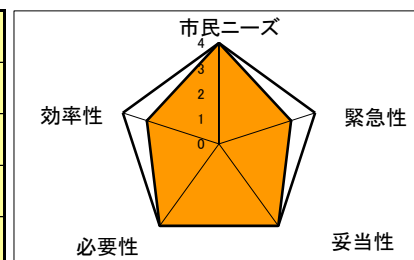
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置した箇所数	2箇所	6箇所	15箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

子育て環境遊具設置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,000				16,000
	一般財源 (a)		16,000	20,000		36,000
事業費 (A)		16,000	16,000	20,000		52,000
主な事業費内訳		工事	工事	工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	20.1
総コスト (A+B)		20,350	20,350	24,350	総コスト計	65,050
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	加布里校区 4,000,000円 怡土校区 4,000,000円 可也校区 4,000,000円 一貴山校区 4,000,000円	16,000 千円
令和6年度	東風校区 4,000,000円 長糸校区 4,000,000円 福吉校区 4,000,000円 前原校区 4,000,000円	16,000 千円
令和7年度	波多江校区 4,000,000円 南風校区 4,000,000円 雷山校区 4,000,000円 深江校区 4,000,000円 引津校区 4,000,000円	20,000 千円

担当部長による 総合評価	本市では、出会いサポートセンター事業や結婚新生活支援事業など結婚や出生率を上げる取り組みを行っており、市長公約においても子育て環境の充実や快適で住みよいまちづくりを掲げている。このためワンランク上の安心づくりや豊かさづくりの実現のためには、必要な事業と判断する。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			621
政策		その他の特色		コストの方向性
2	交通環境の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	公共交通網の充実	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	地方バス路線運行事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課
事業目的	「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、昭和自動車(株)	
				実施方法	補助	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 【バス停ベンチ整備】 ・バス利用者のバス待ち空間を快適にする。 【運行費補助等】 ・コミュニティバス、幹線系路線、オンデマンドバスの運行補助※欠損額相当分 ・車両購入に係る減価償却費相当分 (白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原北原線、初深江線、九大線、芥屋線、船越線、野北線等のバスおよびチョイソコよかまちみらい号) 【交通ガイド更新】 ・わかりやすい情報提供による公共交通の利用促進。 			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年1月20日より、200円定額運賃制度導入。 ・糸島市地域公共交通網形成計画(H29年3月)に基づき、バス路線の見直し及びダイヤ改正を実施。R4年10月以降は、糸島市地域公共交通計画に基づく。 ・オンデマンドバスの本格運行を令和3年10月より開始。 ・令和3年度利用者数は、コミバス:227,320人(前年度比35,110人増)。幹線系バス:97,059人(前年度比12,105人増)。オンデマンドバス:5,902人(前年度比5,738人増)合計330,281人(前年度比52,953人増) ・ベンチ設置状況63基(H28-R2) ・系統別番号表示を、事業者においてR5年度実施予定。 	
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計	
総事業費	514,530	千円	(うち市予算化分) 379,680	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	414,780	千円	335,680	千円	2	1
						7

【担当課による評価】

◆活動指標

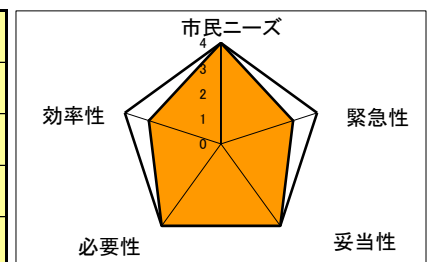
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運行対象路線数	12路線	12路線	12路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	29.8%	31.9%	33%
バス利用者数	435,721人	45,6000人	470,000人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地方バス路線運行事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(23,300)	(29,550)	(30,300)	(83,150)	
	県支出金	(15,400)	(17,900)	(18,400)	(51,700)	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	120,696	128,010	130,974	379,680	
事業費 (A)		(38,700)	(47,450)	(48,700)	(134,850)	
		120,696	128,010	130,974	379,680	
主な事業費内訳		運行費、車両減価償却費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新	運行費、車両減価償却費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新	運行費、車両減価償却費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新		
従事職員数(人)		0.41	0.41	0.41	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,567	3,567	3,567	人件費割合 (%)	2.7
総コスト (A+B)		124,263	131,577	134,541	総コスト計	390,381
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地方公共交通確保維持改善事業補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			1/2(50%) 上限	
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱			9/20(45%) 上限	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通ガイド改定 800千円 ベンチ設置 484千円 路線運行費補助 108,750千円 車両購入減価償却費 10,662千円 	120,696 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通ガイド改定 800千円 ベンチ設置 542千円 路線運行費補助 108,750千円 車両購入減価償却費 17,918千円 	128,010 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通ガイド改定 800千円 ベンチ設置 484千円 路線運行費補助 108,750千円 車両購入減価償却費 20,940千円 	130,974 千円

担当部長による 総合評価	<p>筑肥線新駅設置等に伴うバス利用者の交通手段の転換やコロナウイルスの影響に伴い、利用者が大幅に減少している。しかしながら、超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要があり、移動手段をマイカーからバス等の環境負荷が小さい公共交通へ転換を図りたい考えである。</p> <p>バス事業は、国庫補助金等を活用しながら確保維持しているが、「糸島市地域公共交通計画」等に基づき、路線等の見直しを図っている。また、オンデマンドバスの活用エリア拡大等と併せて、老朽化車両をノンステップバス等への計画的な買換えにより、バスの利便性向上を図り、利用者の増加を図る考えである。</p> <p>市民生活に欠かせない交通手段を維持するため必要な事業である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			621
政策		その他の特色		コストの方向性
2	交通環境の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	公共交通網の充実	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課
事業目的	「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福吉、一貴山、引津、長糸校区の自主運行バス事業(継続) ・自主運行バスボランティア運転手の育成 ・運転手安全運転講習会の実施 【市の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・車両の貸与、燃料代、保険料等諸費用の負担 【校区の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営 				実施方法	直営	
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	R3年度(R2年度)実績 ・福吉校区 2,827人/年(2,648人/年) ・一貴山校区 2,048人/年(2,018人/年) ・引津校区 1,400人/年(1,427人/年) ・長糸校区 1,876人/年(1,634人/年) 4校区合計 8,151人/年(7,727人/年) 新型コロナウイルスの影響を受ける中での運行となったが、前年比105.5%の利用者となり若干回復した。	
総事業費	23,435	千円	(うち市予算化分) 23,435	千円	会計種類	一般会計	
予算科目	2		1			7	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,517	千円	25,517	千円			

【担当課による評価】

◆活動指標

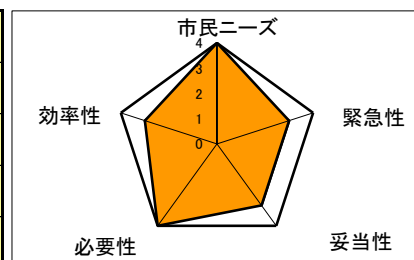
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自主運行バス導入校区数	4校区	5校区	6校区

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	29.8%	31.9%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

自主運行バス事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	110	450	560		1,120
	地方債					
	その他	10,231				10,231
	一般財源 (a)		6,072	6,012		12,084
事業費 (A)		10,341	6,522	6,572		23,435
主な事業費内訳		需用費、役務費、補助金、公課費、備品 (車両) 購入費	需用費、役務費、補助金、公課費、	需用費、役務費、補助金、公課費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	25.0
総コスト (A+B)		12,951	9,132	9,182	総コスト計	31,265
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱※減価償却費			50% 将来に渡って5年	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎		合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 1,740千円 役務費 2,148千円 備品(車両等)購入 3,541千円 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金 2,800千円 公課費(重量税) 112千円 	10,341 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 1,740千円 役務費 1,916千円 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金 2,800千円 公課費(重量税) 66千円 	6,522 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 1,740千円 役務費 1,936千円 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金 2,800千円 公課費(重量税) 96千円 	6,572 千円

担当部長による総合評価	<p>超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要がある。現在、自主運行バスの実施校区は福吉校区、一貴山校区、引津校区、長糸校区の4校区であり、既存校区においては更なる利用促進と併せて運転手の維持確保、車齢が10年以上経過した車両を安全性能が向上した車両に買い替えることにより、安全運行を、また自主運行バスの導入を希望する校区に対しては、新規導入することにより、公共交通不便地域を縮減し、併せてバス路線に接続させることにより、買物難民問題解決や公共交通の利便性向上を図ることにより、利用者の増加につなげたい考えである。</p>
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	波多江泊線市道付替整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	県営事業である波多江泊線整備事業に伴い、市道西沖中町線が一部の区間利用出来なくなるため、その補償として市道を付け替えるものである。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	工事長 L=412m 事業主体は、福岡県であり、その補償として糸島市道を付け替えるものである。既存の西沖中町線の平均幅員はw=4.0~4.3m(歩道無)であり、付替道路はw=5.0m(歩道有)となる。その拡張した幅員分については、補償対象外となることから、その部分は負担金による整備となる。				進捗状況・現状	市道西沖中町が国道と平面交差している状況である。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,630	千円	(うち市予算化分)	13,630	予算科目	款	項	目
		千円		千円		8	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

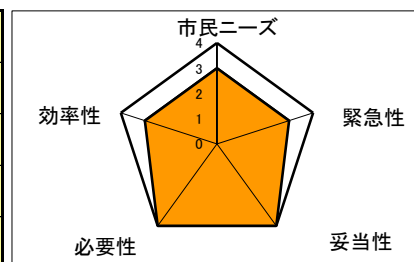
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市道整備 (m)	0m	0m	412m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

波多江泊線市道付替整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		3,300	3,300	6,600	
	県支出金					
	地方債		2,900	2,900	5,800	
	その他					
	一般財源 (a)		615	615	1,230	
事業費 (A)			6,815	6,815	13,630	
主な事業費内訳			負担金	負担金		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	20.3
総コスト (A+B)			8,555	8,555	総コスト計	17,110
実質地方負担	交付税措置額		643	643	-	
	一般財源充当額 (b)		2,257	2,257	4,514	
	(a+b)		2,872	2,872	5,744	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	負担金 6,615千円 事務費200千円	6,815 千円
令和7年度	負担金 6,615千円 事務費200千円	6,815 千円

担当部長による 総合評価	当該道路は、県営事業波多江泊線工事によって、市道西沖中町線が国道202号バイパスとの接続が失われることで、地域住民にとって支障をきたす恐れがある。よって、市道を付け替えることで利便性の維持及び安全性を確保する上で重要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	前原潤線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L240m ・幅員W=6.0m ・用地買収面積A=411㎡				進捗状況・現状	この路線の幅員はW=6.0mの箇所もあるが、本工事やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。		
事業期間	令和元年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	126,512	千円	(うち市予算化分) 126,512	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	126,512	千円	126,512	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

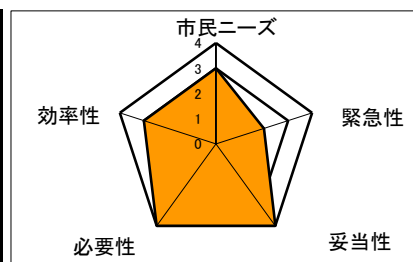
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0m	240m	240m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

前原潤線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,000			12,000	
	県支出金					
	地方債	10,800			10,800	
	その他					
	一般財源 (a)	2,300			2,300	
事業費 (A)		25,100			25,100	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	9.4
総コスト (A+B)		27,710			総コスト計	27,710
実質地方負担	交付税措置額	2,397			-	
	一般財源充当額 (b)	8,403			8,403	
	(a+b)	10,703			10,703	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費25,000千円、事務費100千円	25,100 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	糸島高校前駅の供用開始により、国道202号の迂回路として交通量の増加が見込まれることから、歩行者の安全性や利便性の良い道路として期待されている事業である。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業（新設改良）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、舗装や道路側溝設置などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保、事故防止のため総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
事業内容	道路拡幅改良工事 舗装、道路側溝新設工事				実施方法	直営		
事業期間	平成31年度～令和12年度				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性、必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
総事業費	380,000	千円	(うち市予算化分) 380,000	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	380,000	千円	380,000	千円	予算科目	8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

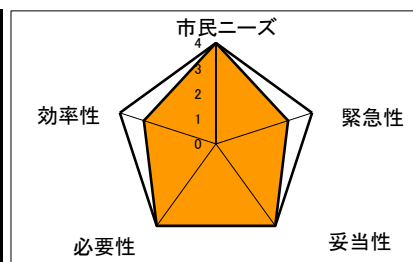
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活道路の利便性、安全確保、事故防止(路線数)	0路線	15路線	45路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市単独道路整備事業(新設改良)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000				30,000
	一般財源 (a)		30,000	30,000		60,000
事業費 (A)		30,000	30,000	30,000		90,000
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	22.5
総コスト (A+B)		38,700	38,700	38,700	総コスト計	116,100
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費	30,000 千円
令和6年度	工事費	30,000 千円
令和7年度	工事費	30,000 千円

担当部長による 総合評価	生活道路の舗装や側溝設置などの道路改良は、道路の安全維持のため必要な事業である。また、行政区からの要望が多いことから、計画的に実施し、安全確保、事故防止に努める必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度:道路予備設計 H30年度:道路詳細設計 R元～R2年度:用地買収、物件補償 R2～R5年度:道路改良工事				進捗状況・現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手する予定である。		
事業期間	平成27年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	311,458	千円	(うち市予算化分) 311,458	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	311,458	千円	311,458	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

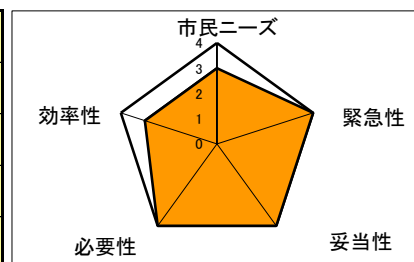
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	690m	690m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

浦志有田線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	52,533			52,533	
	県支出金					
	地方債	47,200			47,200	
	その他					
	一般財源 (a)	7,033			7,033	
事業費 (A)		106,766			106,766	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	2.4
総コスト (A+B)		109,376			総コスト計	109,376
実質地方負担	交付税措置額	10,478			-	
	一般財源充当額 (b)	36,722			36,722	
	(a+b)	43,755			43,755	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費106,566千円 事務費200千円	106,766 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	国道202号バイパスや一般県道雷山前原線、糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路である。将来は運動公園へのアクセス道路として車両・通行者・自動車の交通量が増加する路線であるため、重要な道路改良事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			631
政策		その他の特色		コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	(仮称) 岐志芥屋3号線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。				事業主体	糸島市		
事業内容	道路新設事業 ・延長L=500m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=3,000㎡ ・R2年度ルート選定、調整、R4年度測量設計、R5年度用地買収・物件移転補償、R6～R7年度工事				実施方法	直営		
事業期間	令和3年度～令和7年度				進捗状況・現状	現在の県道から漁港方面への進入道路は2箇所あるが、観光客を乗せた大型車両(バス)がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。		
総事業費	229,300	千円	(うち市予算化分) 229,300	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	208,300	千円	208,300	千円	予算科目	8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

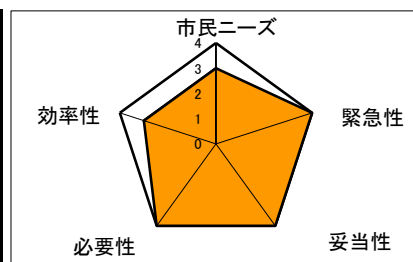
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	0m	500m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

(仮称)岐志芥屋3号線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	23,750	35,000	33,500	92,250	
	県支出金					
	地方債	21,300	31,500	30,100	82,900	
	その他					
	一般財源 (a)	2,850	4,600	4,500	11,950	
事業費 (A)		47,900	71,100	68,100	187,100	
主な事業費内訳		委託費、用地費、補償費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	4.0
総コスト (A+B)		50,510	73,710	70,710	総コスト計	194,930
実質地方債負担	交付税措置額	4,728	6,993	6,682	-	
	一般財源充当額 (b)	16,572	24,507	23,418	64,497	
	(a+b)	19,422	29,107	27,918	76,447	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費4,600千円 用地費40,100千円 補償費3,100千円 事務費100千円	47,900 千円
令和6年度	工事費71,000千円 事務費100千円	71,100 千円
令和7年度	工事費68,000千円 事務費100千円	68,100 千円

担当部長による 総合評価	令和4年度完成予定の主要地方道福岡志摩前原線の供用開始に伴い、更なる観光客の増加、大型車両の交通量の増加が見込まれることから、集落内を通さず、迂回路として整備することは、地域の安全確保を保つうえから重要な道路改良事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			631
政策		その他の特色		コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	(仮称) 鹿家駅停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	鹿家駅へのアクセス道路を新設し、地域住民の安全を確保する。				事業主体	糸島市		
事業内容	道路新設事業 ・延長L=350m ・幅員W=6.0m ・用地買収予定面積A=1,600㎡ ・年度別予定 R6道路詳細設計、R7用地調査及び補償、R8・9工事				実施方法	直営		
事業期間	令和6年度～令和9年度				進捗状況・現状	現在は1経路しかなく、離合も厳しい状況であるため、その経路が被災すると駅への経路が断たれることとなり、市民生活に影響を及ぼす。		
事業費用	149,400	千円	(うち市予算化分) 149,400	千円	会計種類	一般会計		
総事業費	149,400	千円	149,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,400	千円	149,400	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

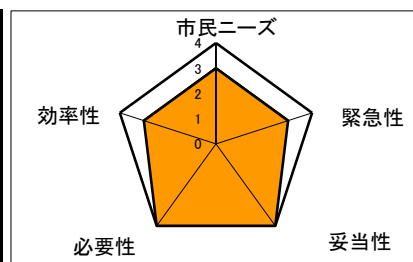
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
駅へのアクセス道路新設延長(m)	0m	0m	350m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

(仮称)鹿家駅停車場線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		8,000	17,600	25,600	
	県支出金					
	地方債		7,200	12,900	20,100	
	その他					
	一般財源 (a)		1,900	4,600	6,500	
事業費 (A)			17,100	35,100	52,200	
主な事業費内訳			委託費	委託費、用地費、補償費		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)			18,840	36,840	総コスト計	55,680
実質地方負担	交付税措置額		1,598	2,863	-	
	一般財源充当額 (b)		5,213	10,970	16,183	
	(a+b)		7,113	15,570	22,683	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50～55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	委託費17,000千円 事務費100千円	17,100 千円
令和7年度	委託費9,000千円 用地費15,000千円 補償費11,000千円 事務費100千円	35,100 千円

担当部長による 総合評価	駅へのアクセス道路を整備することは、市民生活の質を向上させるため重要な事業である。また、併せて地域の避難所である鹿家公民館への避難経路の拡充となり地域住民の安心安全に資する事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業（西町公園線整備事業）				担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市	
事業内容	令和4年度 移転補償算定業務委託、用地取得、事務所移転補償 令和5年度 用地取得、事務所移転補償				実施方法	直営	
事業期間	令和4年度～令和5年度				進捗状況・現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により用地取得、墓石移転補償契約13件完了。 令和4年度 墓石等移転補償契約交渉中。	
総事業費	33,998	千円	(うち市予算化分) 33,998	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	33,998	千円	33,998	千円	予算科目	8	2 3

【担当課による評価】

◆活動指標

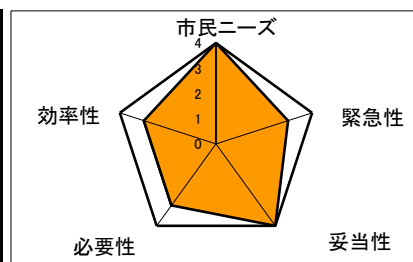
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率	71%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	39km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業(西町公園線整備事業)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	9,480			9,480	
事業費 (A)		9,480			9,480	
主な事業費内訳		用地取得、事務所移転補償				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	31.5
総コスト (A+B)		13,830			総コスト計	13,830

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	用地取得 1,296千円、事務所移転補償 8,184千円	9,480 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 令和6年度に新庁舎が完成するので、それまでに完成させることが必須である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置 ・延長L=250m(補助費200m+単独費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566㎡(補助費416㎡+単独費150㎡)				進捗状況・現状	この路線は、街路事業での道路改良事業として進めていたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。		
事業期間	令和元年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	281,211	千円	(うち市予算化分) 281,211	千円	予算科目	款	項	目
	281,211	千円	281,211	千円		8	2	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費	281,211	千円	281,211	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

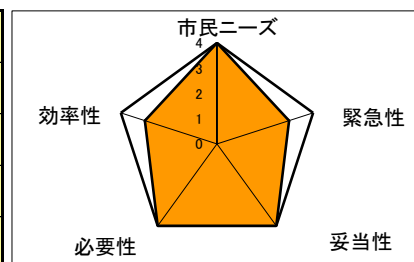
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩道設置延長	0m	250m	250m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

加布里停車場線歩道設置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	24,750			24,750	
	県支出金					
	地方債	18,200			18,200	
	その他					
	一般財源 (a)	3,250			3,250	
事業費 (A)		46,200			46,200	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	5.3
総コスト (A+B)		48,810			総コスト計	48,810
実質地方負担	交付税措置額	4,040			-	
	一般財源充当額 (b)	14,160			14,160	
	(a+b)	17,410			17,410	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費 45,100千円 事務費200千円	46,200 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	都市計画道路としての位置づけがある中、部分的に歩道がなく、通学路や通勤経路としての安全性が確保されていないため、早急に歩道設置の対策が必要である。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業（維持補修）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行い、道路の安全確保、事故防止のため整備を実施する。				事業主体	糸島市		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事				実施方法	直営		
	進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性、必要性を考慮し、年次計画的に実施している。						
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	520,000	千円	(うち市予算化分) 520,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	360,000	千円	360,000	千円		8	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

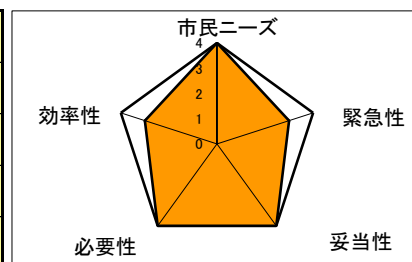
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活道路の安全確保、事故防止(路線数)	0路線	14路線	42路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	39km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市単独道路整備事業(維持補修)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	50,000			50,000	
	一般財源 (a)		50,000	50,000	100,000	
事業費 (A)		50,000	50,000	50,000	150,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		58,700	58,700	58,700	総コスト計	176,100
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費	50,000 千円
令和6年度	工事費	50,000 千円
令和7年度	工事費	50,000 千円

担当部長による 総合評価	生活道路の老朽化した舗装や側溝などの補修は、道路の安全維持のため必要な事業である。また、行政区からの要望が多いことから、計画的に実施し、事故防止に努める必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、歩道幅員が狭く、高低差もあり歩行者にとって利用が困難であることから、歩道幅員を拡幅及びバリアフリー化することで、歩行空間にゆとりを持たせ、歩きやすい歩行空間を創出する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 測量設計 道路詳細設計 仮設工事 道路改良工事 L=1,300m 既存道路をフラット化することで、歩行性の向上、車両通行の安定性を図る。 				進捗状況・現状	旧前原市街地中心部は、歩道が狭く、高低差もある。また、歩道勾配も一定でないため、歩行者にとって歩きづらく、高齢者の利用は困難である。また、車両底面が接触するなど、支障をきたしている状況である。		
事業期間	令和6年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	440,800	千円	(うち市予算化分)	440,800	予算科目	款	項	目
		千円		千円		8	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

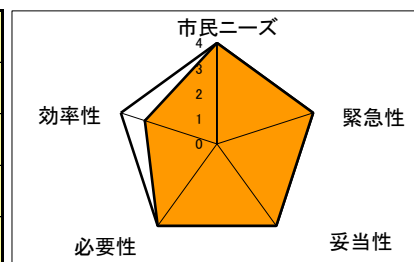
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
車道及び歩道のバリアフリー化整備(両側)(m)	0m	0m	1,300m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		10,000	10,000	20,000	
	県支出金					
	地方債		9,000	9,000	18,000	
	その他					
	一般財源 (a)		1,600	1,600	3,200	
事業費 (A)			20,600	20,600	41,200	
主な事業費内訳			委託費	委託費		
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350	4,350	人件費割合 (%)	17.4
総コスト (A+B)			24,950	24,950	総コスト計	49,900
実質地方負担	交付税措置額		1,998	1,998	-	
	一般財源充当額 (b)		7,002	7,002	14,004	
	(a+b)		8,602	8,602	17,204	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	委託費20,500千円 事務費 100千円	20,600 千円
令和7年度	委託費20,500千円 事務費 100千円	20,600 千円

担当部長による 総合評価	当該路線は、歩道幅員が狭く、歩道勾配も急峻で歩行者にとって利用しづらい歩道である。また、新庁舎建設後、JR筑前前原駅からのアクセス道路として重要な道路であり、整備することで高齢者、障がい者、子育て世代の安全確保の観点から早急な対応が求められる事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	雷山線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く、通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 測量設計 道路改良工事 L=330m W=9.0m 道路用地は運動公園予定地側を確保できる。 				進捗状況・現状	雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。		
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	87,066	千円	(うち市予算化分) 87,066	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	83,812	千円	83,812	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

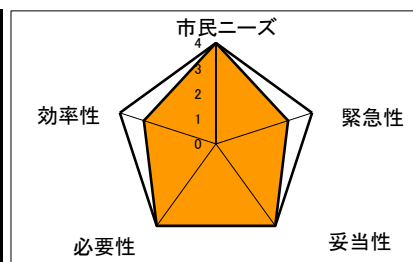
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	330m	330m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

雷山線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	17,600			17,600		
	県支出金						
	地方債	12,900			12,900		
	その他						
	一般財源 (a)	2,700			2,700		
事業費 (A)		33,200			33,200		
主な事業費内訳		工事費					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	5.0	
総コスト (A+B)		34,940			総コスト計	34,940	
実質地方負担	交付税措置額	2,864			-		
	一般財源充当額 (b)	7,547			7,547		
	(a+b)	10,247			10,247		
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%		
県支出金							
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%		
その他							

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費33,000千円 事務費200千円	33,200 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	この箇所は、小学校の通学路でもあるため生徒の安全性の確保が望まれる。
-----------------	------------------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	田出浦線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良工事 ・延長L=290m ・幅員W=4.0m ・用地:寄附 ・物件補償:工事による補償				進捗状況・現状	この地区の生活道路としての位置づけとなっている市道であるが、緊急車両の通行がしづらい狭小の道路である。			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	46,300	千円	(うち市予算化分)	46,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,300	千円	46,300	千円	8		2	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

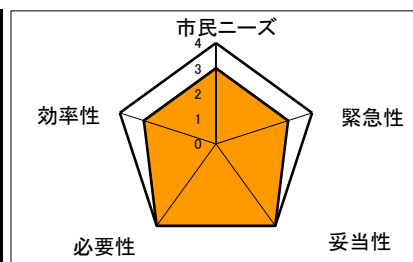
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落内緊急車両の進入可能延長(m)	0m	0m	290m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

田出浦線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,460	7,500		8,960	
	県支出金					
	地方債	12,100	6,700		18,800	
	その他					
	一般財源 (a)	2,540	1,900		4,440	
事業費 (A)		16,100	16,100		32,200	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		17,840	17,840		総コスト計	35,680
実質 地方 負担	交付税措置額	1,487	1,487		-	
	一般財源充当額 (b)	5,213	5,213		10,426	
	(a+b)	7,753	7,113		14,866	
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費16,000千円 事務費100千円	16,100 千円
令和6年度	工事費16,000千円 事務費100千円	16,100 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	地域集落の生活用道路であるが、緊急車両の進入路確保のために狭あい道路整備事業で取り組むことは大変重要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	自転車通行空間整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車ネットワーク路線を整備し、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面標示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	自転車通行空間の路面標示 L=100,000m				実施方法	直営		
事業期間	令和2年度～令和11年度				進捗状況・現状	令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、令和2年度より整備を開始している。		
総事業費	500,738	千円	(うち市予算化分) 500,738	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	568,000	千円	568,000	千円	予算科目	8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

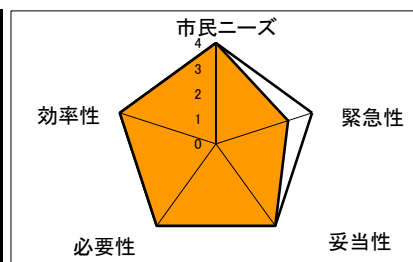
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自転車通行空間の整備延長(m)	17,600m	10,000m	100,000m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	39km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

自転車通行空間整備事業(社交金分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	33,000	33,000	33,000	99,000	
	県支出金					
	地方債	20,200	20,200	20,200	60,600	
	その他	1,130			1,130	
	一般財源 (a)	7,270	8,400	8,400	24,070	
事業費 (A)		61,600	61,600	61,600	184,800	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	12.4
総コスト (A+B)		70,300	70,300	70,300	総コスト計	210,900
実質地方負担	交付税措置額	4,484	4,484	4,484	-	
	一般財源充当額 (b)	15,716	15,716	15,716	47,148	
	(a+b)	24,116	24,116	24,116	72,348	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	宿泊税	福岡県宿泊税条例				

年 度	積算基礎			合計
令和5年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	10,000千円		61,600 千円
	自転車通行空間整備工事 L=2,000m	50,000千円		
	会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月	500千円		
	事務費	100千円		
	単独費継足し分	1,000千円		
令和6年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	10,000千円		61,600 千円
	自転車通行空間整備工事 L=2,000m	50,000千円		
	会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月	500千円		
	事務費	100千円		
	単独費継足し分	1,000千円		
令和7年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	10,000千円		61,600 千円
	自転車通行空間整備工事 L=2,000m	50,000千円		
	会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月	500千円		
	事務費	100千円		
	単独費継足し分	1,000千円		

担当部長による 総合評価	自転車通行空間の整備は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、自転車利用者にルール、マナーを教育、啓発するために早急な対応が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	筑前前原駅南北トイレ改修事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	筑前前原駅の南北トイレは、駅の整備とあわせて平成11年度に整備され、洋式化されていない。市都市計画マスタープランにおいては、筑前前原駅周辺を広域拠点として位置づけており、当駅は市の玄関口である。障害の有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいように環境整備するためユニバーサルデザインによる改修を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【内容】 令和5年度 工事				進捗状況・現状	平成11年度 建築 【事業進捗】 令和4年度 実施設計		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	42,454	千円	(うち市予算化分) 42,454	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,998	千円	34,998	千円		8	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

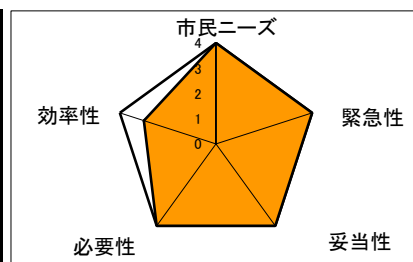
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
筑前前原駅トイレ改修	0箇所	2箇所	2箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	39km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

筑前前原駅南北トイレ改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	36,100			36,100	
	その他	4,064			4,064	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		40,164			40,164	
主な事業費内訳		監理 工事				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		44,514			総コスト計	44,514
実 質 地 方 債 担	交付税措置額	14,982			-	
	一般財源充当額 (b)	21,119			21,119	
	(a+b)	21,119			21,119	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正化管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%)		交付税措置率 41.5%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	監理委託1,272,000円*1.1=1,399,200円 工事 38,764,000円	41,036 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	筑前前原駅及びその周辺は糸島市都市計画マスタープランで広域拠点として位置づけられており、当駅は市の玄関口である。度々地域の方々改修の要望が多く寄せられていることから早急を実施する必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			632
政策		その他の特色		コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	大入駅バリアフリー化推進事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	大入駅は上下列車のほとんどが1番線のホームを使用しており、跨線橋を渡る2番線のホームは一部列車交換時のみ使用されている。1番線ホームの出入口には段差があるため、誰もがホームに乗り入れられるようになっていない。そこで、隣接する市道を嵩上げし、車イスなどでホームに乗り入れられるように整備し、誰もが快適で安全安心な施設の環境整備を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○事業の概要 R5 道路工事 舗装工事:一式 排水工事:一式 付帯工事:一式				進捗状況・現状	R4:概算設計 JR九州協議		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,380	千円	(うち市予算化分) 8,380	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,400	千円	4,400	千円		8	4	5

【担当課による評価】

◆活動指標

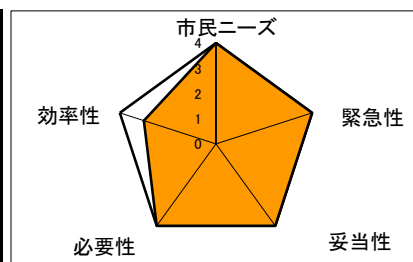
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7箇所	8箇所	8箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

大入駅バリアフリー化推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,380			8,380	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,380			8,380	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	34.2
総コスト (A+B)		12,730			総コスト計	12,730
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	道路工事費(8,330千円) 事務費(50千円)	8,380 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	駅のバリアフリー化推進は、第2次糸島市長期総合計画において、車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数を増やすことを施策に関する目標達成指標としており早急を実施する必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				633
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	道路・橋の長寿命化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合計画の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検、修繕、架替を実施し、統廃合も併せて検討を行い、維持管理費長の削減及び道路網の安全かつ信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページに結果を公表する。 ・点検結果を基に修繕、架替、通行規制、統廃合を検討する。 ・点検業務は、市内751橋を5年間で近接目視点検を実施し、判定を行う。 ・「Ⅲ」判定となった橋梁は5年以内に修繕を実施する。 				進捗状況・現状	平成26年度から修繕計画が完了し、平成30年度修繕計画の見直し ・修繕事業：14橋が完了（令和3年繰） ・平成29年度：久保田橋架替完了 ・令和3年度：幸田橋架替完了		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,883,800	千円	(うち市予算化分) 1,883,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,883,800	千円	1,883,800	千円		8	2	5

【担当課による評価】

◆活動指標

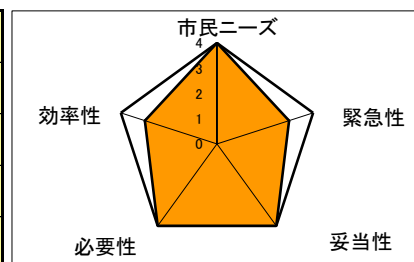
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
橋梁施設の安全性及び利便性	修繕14橋 架替2橋	修繕3橋 架替0橋	修繕18橋 架替2橋

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	0%	22.4%	35%
維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	20.0%	73.0%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

橋梁長寿命化修繕事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	121,990	40,700	69,795	232,485	
	県支出金					
	地方債	78,600	21,400	39,600	139,600	
	その他					
	一般財源 (a)	24,910	15,100	20,705	60,715	
事業費 (A)		225,500	77,200	130,100	432,800	
主な事業費内訳		委託費 (設計・点検) 工事費 (修繕)	委託費 (設計・点検) 工事費 (修繕)	委託費 (設計・点検) 工事費 (修繕)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	2.9
総コスト (A+B)		229,850	81,550	134,450	総コスト計	445,850
実質地方負担	交付税措置額	17,449	4,750	8,791	-	
	一般財源充当額 (b)	61,151	16,650	30,809	108,610	
	(a+b)	86,061	31,750	51,514	169,325	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	橋梁点検委託 13,500千円 個別施設計画委託 15,500千円 橋梁設計委託 85,300千円 橋梁補修工事 111,000千円 事務費 200千円	225,500 千円
令和6年度	橋梁点検委託 22,000千円 橋梁設計委託 17,100千円 橋梁補修工事 37,900千円 事務費 200千円	77,200 千円
令和7年度	橋梁点検委託 30,000千円 橋梁設計委託 26,000千円 橋梁補修工事 73,900千円 事務費 200千円	130,100 千円

担当部長による 総合評価	コンクリート構造物の橋梁維持管理費の低減や橋梁の安全性のために必要な事業である。また、定期的に点検、調査、補修を繰り返さなければ、住民の生活に支障をきたす重要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 令和5年度事業 ・中央監視盤更新工事 ・深江送水管(一ノ原線)更新工事				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	原水施設更新件数 令和2年度 1件 令和3年度 1件 令和4年度 3件(予定) 【継続的な事業である。】		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	115,220	千円	(うち市予算化分) 115,220	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	67,100	千円	67,100	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

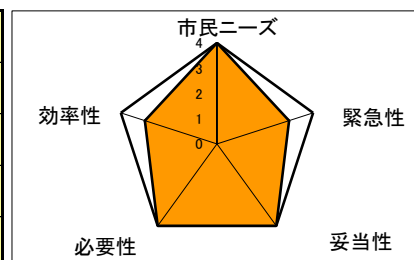
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)	0件	2件	4件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

原水施設更新事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	37,120	33,000	45,100		115,220
事業費 (A)		37,120	33,000	45,100		115,220
主な事業費内訳		工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	18.5
総コスト (A+B)		45,820	41,700	53,800	総コスト計	141,320
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した原水施設の更新 中央監視盤更新工事 深江送水管(一ノ原線)更新工事 	37,120 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した原水施設の更新等 大門水源、井田水源IP化工事 設計委託 西沖浄水場更新基本設計業務 	33,000 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 設計委託 西沖浄水場更新実施設計業務 	45,100 千円

担当部長による 総合評価	市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業である。また、老朽化の程度にあわせて、今後も計画的に施設等の更新を行っていく必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業（基幹管路耐震化）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	水源地等から配水池までを結ぶ導水・送水管を耐震化することで、水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	導水・送水管の耐震化 ・福吉送水管 L=3,204m ・山北送水管 L=346m ・曾根南送水管 L=1,565m ・曾根送水管 L=142m ・貴船送水管 L=358m ・鹿家送水管 L=370m 合計 5,985m				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	福吉送水管 令和3年度 送水管基本設計 令和4年度 送水管詳細設計		
事業期間	令和3年度～令和10年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	569,046	千円	(うち市予算化分) 569,046	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	467,142	千円	467,142	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

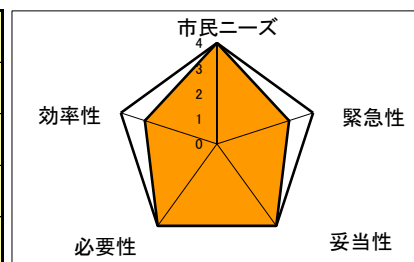
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
基幹管路整備延長(%) (進捗率)	0%	19.7%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	10.7%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

原水施設更新事業(基幹管路耐震化)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,607	19,061	30,713	63,381	
	県支出金					
	地方債	50,400	37,900	61,400	149,700	
	その他	16,800			16,800	
	一般財源 (a)	14,722	14,523	23,061	52,306	
事業費 (A)		95,529	71,484	115,174	282,187	
主な事業費内訳		工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	8.5
総コスト (A+B)		104,229	80,184	123,874	総コスト計	308,287
実質地方負担	交付税措置額	0	0	0	-	
	一般財源充当額 (b)	50,400	37,900	61,400	149,700	
	(a+b)	65,122	52,423	84,461	202,006	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			1/3	
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率100%)			0%	
その他	出資債	一般会計出資債			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・基幹管路耐震化工事 福吉送水管耐震化工事	95,529 千円
令和6年度	・基幹管路耐震化工事 福吉送水管耐震化工事 ・設計委託 山北送水管詳細設計	71,484 千円
令和7年度	・基幹管路耐震化工事 福吉送水管耐震化工事、山北送水管耐震化工事 ・設計委託 曾根南送水管詳細設計	115,174 千円

担当部長による 総合評価	<p>導水・送水管等の基幹管路を耐震化することで、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。</p> <p>市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業であり、今後も補助事業を活用し計画的に耐震化を行っていく必要がある。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	配水施設整備事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した配水管の布設替 配水管の移設及び仮設工事 水道水の安定供給のための配水施設整備(危機管理対応施設整備) 既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備 				実施方法	一部委託		
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	水道整備件数 令和元年度 33件 令和2年度 29件 令和3年度 22件 令和4年度 30件【予定】 【継続的な事業である。】		
総事業費	1,038,520	千円	(うち市予算化分) 1,038,520	千円	会計種類	水道事業会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,318,212	千円	1,318,212	千円	予算科目	款	項	目
						41	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

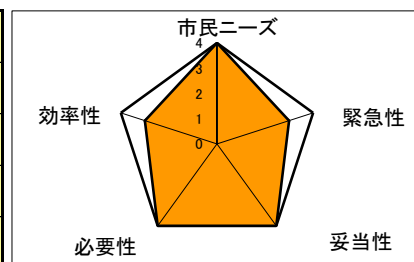
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
配水施設整備件数	0件	20件	53件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	10.7%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

配水施設整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	120,400	44,100	126,800		291,300
	その他	23,300	4,000	4,000		31,300
	一般財源 (a)	281,329	282,035	152,556		715,920
事業費 (A)		425,029	330,135	283,356		1,038,520
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	4.8
総コスト (A+B)		442,429	347,535	300,756	総コスト計	1,090,720
実質地方負担	交付税措置額	0	0	0		-
	一般財源充当額 (b)	120,400	44,100	126,800		291,300
	(a+b)	401,729	326,135	279,356		1,007,220
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)			0%	
その他	出資債 負担金	一般会計出資債 負担金			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事(荻浦地区、師吉地区、上深江地区他) 配水管新設工事(泊地区、師吉地区他) 配水施設工事(曾根地域加圧施設工事) 	425,029 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事(加布里地区、小金丸地区、吉井地区他) 配水施設工事(曾根地域加圧施設工事、師吉配水池水位計増設工事) 	330,135 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事(浦志地区、久家地区、深江地区) 配水管新設工事(波多江駅南地区他) 配水施設工事(深江配水池水位計増設工事) 	283,356 千円

担当部長による 総合評価	<p>配水管整備及び老朽管更新等については、下水道事業等の工事と同時施工をすることにより事業費の削減を図りながら効率的な事業推進が期待できる。また、耐震化を進めることにより災害時においても安定供給を行うことができる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	配水施設整備事業（配水池耐震化）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	配水池耐震化工事 ・山北配水池 ・師吉配水池 ・曾根配水池				実施方法	一部委託		
事業期間	令和4年度～令和11年度				進捗状況・現状	・山北配水池 令和4年度 耐震補強工事実施設計		
事業費	310,116	千円	(うち市予算化分) 310,116	千円	会計種類	水道事業会計		
総事業費	266,116	千円	266,116	千円	予算科目	款 41	項 1	目 3
昨年度の実施計画に計上した総事業費								

【担当課による評価】

◆活動指標

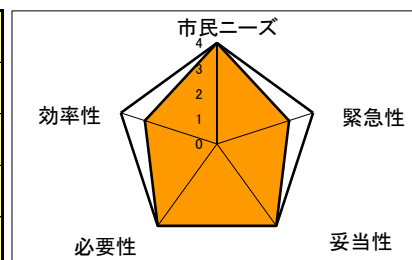
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
配水池耐震化数	0箇所	0箇所	3箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

配水施設整備事業(配水池耐震化)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,800	9,000	2,052	17,852	
	県支出金					
	地方債	15,300	20,200	4,600	40,100	
	その他	5,100	6,700	1,500	13,300	
	一般財源 (a)	6,800	9,100	2,111	18,011	
事業費 (A)		34,000	45,000	10,263	89,263	
主な事業費内訳		工事費	工事費	委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	22.6
総コスト (A+B)		42,700	53,700	18,963	総コスト計	115,363
実質地方負担	交付税措置額	0	0	0	-	
	一般財源充当額 (b)	15,300	20,200	4,600	40,100	
	(a+b)	22,100	29,300	6,711	58,111	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%	
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率100%)			0%	
その他	出資債	一般会計出資債			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・配水池耐震化工事 山北配水池	34,000 千円
令和6年度	・配水池耐震化工事 山北配水池	45,000 千円
令和7年度	・配水池耐震化詳細設計 師吉配水池	10,263 千円

担当部長による 総合評価	配水池は、日常における受水調整のほか、地震等の災害時において、緊急時用の水道水が確保できる重要な施設であるため、補助事業を活用し計画的に耐震化を進める必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			641
政策		その他の特色		コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	第8次拡張事業			担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	・第8次拡張の概要 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m ³ /日 計画給水面積 78.76km ²			進捗状況・現状	平成25年度 水道事業基本計画策定		
					平成26年度 事業認可変更申請		
事業期間	平成27年度～令和16年度			会計種類	水道事業会計		
総事業費	1,050,483	千円	(うち市予算化分) 1,050,483	予算科目	款	項	目
	1,104,982	千円	1,104,982		41	1	9
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,104,982	千円	1,104,982				

【担当課による評価】

◆活動指標

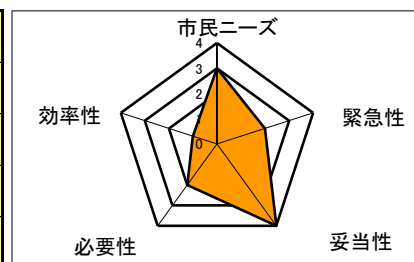
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
拡張工事管路進捗率(%)	53.5%	56.8%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区域内普及率」	73.7%	79.3%	82.1%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①費用に見合う効果はあまり期待できない。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

第8次拡張事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		45,000	45,000	90,000	
	その他					
	一般財源 (a)	40,700	11,500	11,500	63,700	
事業費 (A)		40,700	56,500	56,500	153,700	
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	14.5
総コスト (A+B)		49,400	65,200	65,200	総コスト計	179,800
実質地方負担	交付税措置額		0	0	-	
	一般財源充当額 (b)		45,000	45,000	90,000	
	(a+b)		56,500	56,500	113,000	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)			0%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	拡張整備工事 桜井・馬場地区配水管詳細設計	40,700 千円
令和6年度	桜井・馬場地区配水管布設工事 拡張区域配水管詳細設計	56,500 千円
令和7年度	桜井・馬場地区配水管布設工事 拡張区域配水管詳細設計	56,500 千円

担当部長による 総合評価	第8次拡張事業については、投資効果や地元要望、新規需要等を考慮し、拡張地域の整備を行っていく必要がある。なお、水質悪化地域が発生した場合は、早急な整備が必要となる。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	重要給水施設配水管整備事業（指定避難所）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。				事業主体	糸島市		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・福吉小学校耐震管布設替 L=2,050m ・波多江小学校耐震管布設替 L=3,600m ・可也小学校耐震管布設替 L=1,760m 合計 L=7,410m				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	福吉小学校 令和3年度 配水管基本設計 令和4年度 配水管詳細設計		
事業期間	令和3年度～令和10年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	945,722	千円	(うち市予算化分) 945,722	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	780,734	千円	780,734	千円		41	1	12

【担当課による評価】

◆活動指標

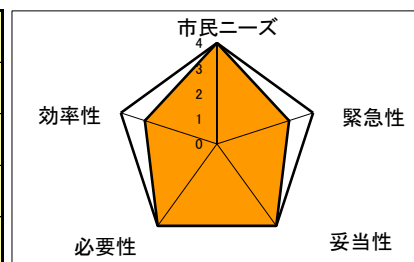
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
重要給水施設管路整備延長(%) (進捗率)	0%	6.8%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	10.7%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,982	23,259	28,093	61,334	
	県支出金					
	地方債	22,500	62,600	75,600	160,700	
	その他	7,000			7,000	
	一般財源 (a)	40,165	53,684	71,947	165,796	
事業費 (A)		79,647	139,543	175,640	394,830	
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	6.2
総コスト (A+B)		88,347	148,243	184,340	総コスト計	420,930
実質地方負担	交付税措置額	0	0	0	-	
	一般財源充当額 (b)	22,500	62,600	75,600	160,700	
	(a+b)	62,665	116,284	147,547	326,496	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%	
県支出金						
地方債	企業債	水道企業債 (充当率100%)			0%	
その他	出資債	一般会計出資債			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管耐震化工事(福吉小学校) 設計業務委託(福吉小学校詳細設計、波多江小学校基本設計) 	79,647 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管耐震化工事(福吉小学校) 設計業務委託(波多江小学校詳細設計、可也小学校基本設計) 	139,543 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管耐震化工事(福吉小学校、波多江小学校) 設計業務委託(可也小学校詳細設計) 	175,640 千円

担当部長による 総合評価	<p>各配水池から指定避難所(学校)までの配水管を耐震管に整備をすることで、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。また、安定供給により避難救援活動に支障をきたすことなく、安心して避難することができる重要な事業である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				642
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域の状況に適した下水道の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（処理施設ストックマネジメント）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	耐用年数を経過した下水道施設のうち、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の現状を点検・調査等により客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的に管理を行う。 ストックマネジメント計画を策定し、計画的に改築更新を実施する。 				実施方法	一部委託		
事業期間	令和元年度～令和12年度				進捗状況・現状	・公共下水道は平成2年度に供用開始しているが、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。 令和3年度に策定した第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に事業を進める。		
総事業費	4,368,562	千円	(うち市予算化分) 4,368,562	千円	会計種類	下水道事業会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,518,309	千円	4,518,309	千円	予算科目	41	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

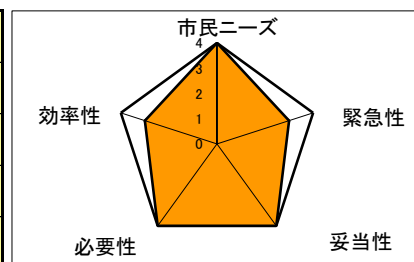
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
対象施設の工事完了	0施設	0施設	10施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)	90.4%	90.6%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(処理施設ストックマネジメント)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	206,950	275,700	163,690	646,340	
	県支出金					
	地方債	177,000	317,100	134,300	628,400	
	その他		18,720	9,436	28,156	
	一般財源(a)	50	12,480	6,274	18,804	
事業費(A)		384,000	624,000	313,700	1,321,700	
主な事業費内訳		・汚泥処理施設設計 ・汚泥処理設備工事	・水処理及び汚泥処理施設設計 ・汚泥処理設備工事	・水処理設備工事 ・汚泥処理設備工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		388,350	628,350	318,050	総コスト計	1,334,750
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱(防災・安全交付金)			設計50% 工事55%	
県支出金						
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)			16~44%	
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○耐震診断(第1・第2ポンプ棟他)、耐震・改築詳細設計(汚泥処理棟) 国費 85,000千円×1/2=42,500千円、市費 85,000千円×1/2=42,500千円 ○汚泥脱水設備2工事 補助対象299,000千円 補対(国費299,000千円×5.5/10=164,450千円、市費299,000千円×4.5/10=134,550千円)	384,000 千円
令和6年度	○耐震診断(重力濃縮タンク他)、耐震・改築詳細設計(汚泥処理棟他) 国費 173,000千円×1/2=86,500千円、市費 173,000千円×1/2=86,500千円 ○汚泥脱水設備2工事 補助対象344,000千円、市単独107,000千円 補対(国費344,000千円×5.5/10=189,200千円、市費344,000千円×4.5/10=154,800千円)	624,000 千円
令和7年度	○沈砂池設備工事、汚水ポンプ設備工事 国費 176,900千円×1/2=88,450千円、市費176,900千円×1/2=88,450千円 ○最初沈殿池工事、送風機設備3工事 国費 136,800千円×5.5/10=75,240千円、市費136,800千円×4.5/10=61,560千円	313,700 千円

担当部長による 総合評価	<p>前原下水管理センターは、平成2年度の供用開始から31年を経過しており、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。</p> <p>下水処理施設は、住民生活に密着したものであり、一時的であっても稼働を停止させることが出来ないため、令和3年度に策定した第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築・更新を行う必要がある。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			642
政策		その他の特色		コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	地域の状況に適した下水道の整備	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（污水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,831ha				進捗状況・現状	公共下水道は2地区で整備を行い、令和3年度末の整備面積は1,146.8haである。前原地区は、認可面積の91.4%が整備済みであり、令和2年度で概ね完了した。可也引津地区は、平成26年度に一部供用を開始し認可面積の68.1%が整備済みである。		
事業期間	前原地区:昭和58年度～令和2年度(38年間)、 可也引津地区:平成20年度～令和19年度(30年間)				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	43,305,350	千円	(うち市予算化分)	43,305,350	予算科目	款	項	目
						41	1	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,696,739	千円		45,696,739				

【担当課による評価】

◆活動指標

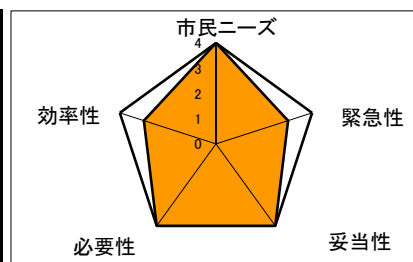
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備面積 (ha)	1,115.2ha	1,123ha	1,831ha

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)	90.4%	90.6%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(汚水管渠整備)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	107,000	75,500	63,000	245,500	
	県支出金					
	地方債	219,000	181,000	203,900	603,900	
	その他	24,005	32,600	32,980	89,585	
	一般財源 (a)	18,995	5,900	6,120	31,015	
事業費 (A)		369,000	295,000	306,000	970,000	
主な事業費内訳		工事費 (汚水管渠整備)	工事費 (汚水管渠整備)	工事費 (汚水管渠整備)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合 (%)	7.5
総コスト (A+B)		395,100	321,100	332,100	総コスト計	1,048,300
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)			16~44%	
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金				

年 度	積算基礎			合計
令和5年度	補 工事費(師吉、師吉団地)	174,000	千円	369,000 千円
	補 委託費(実施設計)	50,000	千円	
	単 工事費(師吉団地)	130,000	千円	
	純 工事費	15,000	千円	
令和6年度	補 工事費(師吉、初)	151,000	千円	295,000 千円
	補 委託費(実施設計)	10,000	千円	
	単 工事費(師吉)	119,000	千円	
	純 工事費	15,000	千円	
令和7年度	補 工事費(初)	106,000	千円	306,000 千円
	補 委託費(実施設計)	30,000	千円	
	単 工事費(初)	155,000	千円	
	純 工事費	15,000	千円	

担当部長による 総合評価	<p>公共下水道事業は、市民生活の向上と公共用水域の水質保全を図る上で重要な事業である。特に未整備の地域は、早期整備の強い要望があることから、より一層の計画的かつ効率的な整備が必要である。</p> <p>可也引津地区については、平成26年度に一部供用を開始したことから、さらに計画的な整備を図る必要がある。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			642
政策		その他の特色		コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	地域の状況に適した下水道の整備	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（処理場増設）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。 ①事業を継続するため、下水道事業計画（認可変更）を5年～7年に1回変更申請を行う。 ②汚泥処理施設（濃縮及び消化タンク設備（2/2系列））の増設を行い、安定的な汚泥処理を構築する。 ③汚水量増加に伴い、現在の処理能力を超過するため、水処理施設の増設を行う。（流入水量に合わせ、全体計画である7/7系列まで増設予定）				実施方法	一部委託		
事業期間	昭和58年～				進捗状況・現状	①現在、事業計画（認可）を令和4年度まで取得しているため、令和5年度以降の認可取得を行う。 ②前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量・汚泥量増加に伴い、随時施設の増設を行っている。 ③現状は、水処理5/7系列、汚泥処理1/2系列が稼働中である。		
総事業費	13,106,402	千円	(うち市予算化分) 13,106,402	千円	会計種類	下水道事業会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,106,402	千円	13,106,402	千円	予算科目	41	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

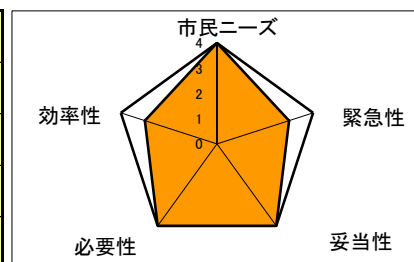
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
水処理施設の増加(系列)	5/7系列	5/7系列	7/7系列

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)	90.4%	90.6%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(処理場増設)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	5,000	23,615	32,615	
	県支出金					
	地方債			21,200	21,200	
	その他	4,000	4,800	1,471	10,271	
	一般財源 (a)		200	944	1,144	
事業費 (A)		8,000	10,000	47,230	65,230	
主な事業費内訳		・ 汚水処理構想委託	・ 事業計画変更図書作成	・ 汚泥処理施設設計		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	16.7
総コスト (A+B)		12,350	14,350	51,580	総コスト計	78,280
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱(防災・安全交付金)			設計50% 工事55%	
県支出金						
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)			16~44%	
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○汚水処理構想委託 国費 8,000千円×1/2=4,000千円、市単独 8,000千円×1/2=4,000千円	8,000 千円
令和6年度	○事業計画図書作成 国費 10,000千円×1/2=5,000千円、市単独 10,000千円×1/2=5,000千円	10,000 千円
令和7年度	○汚泥濃縮設備・汚泥消化タンク実施設計 国費 47,230千円×1/2=23,615千円、市単独 47,230千円×1/2=23,615千円	47,230 千円

担当部長による総合評価	<p>前原下水道管理センターは、平成2年度の供用開始から31年を経過している。公共下水道(前原処理区)は、令和3年度末で、認可区域面積に対する面整備の率は90.2%、水洗化率は96.5%となり、年々流入水量が増加している。流入量の増加に伴い、今後、水処理施設及び汚泥処理施設の能力不足となるため、施設の増設を実施する。</p> <p>下水処理施設は、住民生活に密着したものであり、一時的であっても稼働を停止させることが出来ないため、施設の適正な増設工事を行う必要がある。</p>
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			643
政策		その他の特色		コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	浸水被害対策の推進	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（雨水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m ・R4～R11 内水浸水対策事業				実施方法	一部委託		
事業期間	昭和58年度～令和13年度				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・浦志雨水調整池関連工事は、令和2年に完了した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。 ・R4内水浸水対策調査検討業務により、内水浸水想定区域図を作成中。 		
総事業費	6,151,454	千円	(うち市予算化分) 6,151,454	千円	会計種類	下水道事業会計		
予算科目	41		1		款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,177,406	千円	6,177,406	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

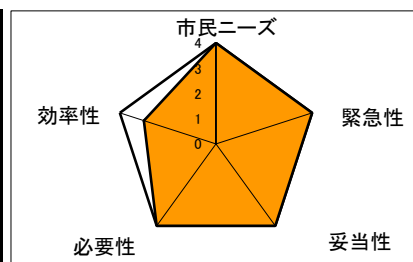
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備延長(m)	1,980m	1,980m	2,180m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	60.0%	80.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(雨水管渠整備)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	10,000	23,000		43,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,000	10,000	23,000		43,000
主な事業費内訳		工事費等	工事費等	工事費等		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	37.8
総コスト (A+B)		18,700	18,700	31,700	総コスト計	69,100
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	一般会計補助金(基準内)	「雨水公費」の原則に基づく			100%	

年 度	積算基礎		合計
令和5年度	純 工事費、委託費、補償費	10,000千円	10,000 千円
令和6年度	純 工事費、委託費、補償費	10,000千円	10,000 千円
令和7年度	純 工事費、委託費、補償費	23,000千円	23,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>局地的集中豪雨及び線状降水帯等による長時間豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。</p> <p>浸水対策重点地区を5箇所設定し、計画的に整備を進めている。特に前原駅周辺雨水管渠整備は市長公約実現化プランで取り組み、平成30年7月の完成後、前原駅周辺地区の浸水対策として機能している。</p> <p>雨水事業は、補助金以外は一般会計負担であり、財政部局との十分な調整・協議を図ることが重要である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				651
	政策	その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全	市長公約			コスト維持
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	豊かな自然環境の保全	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会		
					実施方法	補助		
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の活用などの共同活動への支援を実施する。 ①支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など ②負担割合 国 75%:県 25%*3/8:市 25%*5/8 ※特別交付税措置 令和5年度(計画)14団体 令和6年度～令和8年度(計画)14団体				進捗状況・現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体、平成29年度 12団体、平成30年度 13団体、令和元年度 9団体、令和2年度 10団体、令和3年度 9団体、令和4年度(計画)14団体		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	59,060	千円	(うち市予算化分) 13,930	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	59,060	千円	13,930	千円		6	3	5

【担当課による評価】

◆活動指標

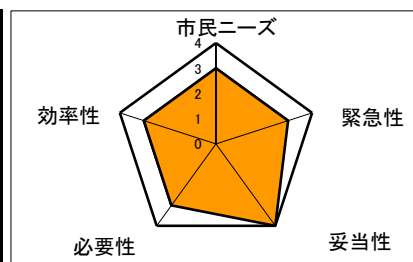
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
森林整備等の活動を行う団体数	9団体	14団体	14団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
松林の松枯れ本数	138本	100本以下	100本以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

森林・山村多面的機能発揮対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(10,500)	(10,500)	(10,500)	(31,500)	
	県支出金	(1,312)	(1,312)	(1,312)	(3,936)	
		596	596	596	1,788	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,190	2,190	2,190	6,570	
事業費 (A)		(11,812)	(11,812)	(11,812)	(35,436)	
		2,786	2,786	2,786	8,358	
主な事業費内訳		補助金、事業推進事務費	補助金、事業推進事務費	補助金、事業推進事務費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	23.8
総コスト (A+B)		3,656	3,656	3,656	総コスト計	10,968

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金(事業費×3/4)		定額
県支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金 森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金	福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱(事業費×3/32) 福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱		交付単価の目安の 3/8以内 定額
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円
令和6年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円
令和7年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円

担当部長による 総合評価	山村集落周辺の美しい里山林の維持、松林の健全性の維持、侵入竹の伐採・除去や利用など森林の有する多面的機能を生かすとともに市民と行政の協働による環境保全を進めるためには、地域住民等の共同活動の支援は重要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			652
政策		その他の特色		コストの方向性
5	環境の保全			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	庁舎等照明機器改修事業				担当部課	総務部	公共施設管理課
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。				事業主体	糸島市	
事業内容	公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、費用対効果の高い施設から順次、照明器具をLED照明器具に取替える。				実施方法	直営	
事業期間	平成24年度～令和6年度				進捗状況・現状	(平成24年度)市役所新館(1～3階、監査室)、駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) (平成25年度)休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 (平成26年度)前原公民館 (平成27年度)健康福祉センターあごら (平成28年度)健康福祉センターふれあい (平成29年度)長糸公民館、糸島市畜場 (平成30年度)加布里公民館、白糸の滝ふれあいの里 (令和元年度)南風公民館 (令和2年度)東風コミュニティセンター (令和3年度)桜野コミュニティセンター	
総事業費	202,303	千円	(うち市予算化分) 202,303	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	202,303	千円	202,303	千円	予算科目	款	項

【担当課による評価】

◆活動指標

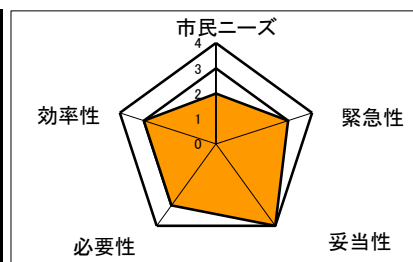
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修施設の数(施設)	17施設	18施設	20施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	42施設	46施設
市民の1日1人当たりのごみ排出量	937g	932g	928g
ごみの資源化率	25.1%	25.7%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

庁舎等照明機器改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

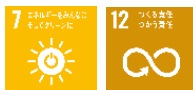
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	11,800	19,100		30,900	
	その他					
	一般財源 (a)	1,386	2,203		3,589	
事業費 (A)		13,186	21,303		34,489	
主な事業費内訳		委託料、工事費	委託料、工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	3,480		人件費割合 (%)	13.1
総コスト (A+B)		14,926	24,783		総コスト計	39,709
実質地方負担	交付税措置額	3,540	5,730		-	
	一般財源充当額 (b)	8,260	13,370		21,630	
	(a+b)	9,646	15,573		25,219	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業費	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	30%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(一貴山コミュニティセンター) 1,161千円 工事費(一貴山コミュニティセンター)12,025千円	13,186 千円
令和6年度	委託料(福吉コミュニティセンター) 1,249千円 工事費(福吉コミュニティセンター)13,170千円 委託料(伊都郷土美術館)1,219千円 工事費(伊都郷土美術館)5,665千円	21,303 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	第2次糸島市長期総合計画に位置付ける「再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成」の施策として、省エネにつながる照明器具のLED化は、行政が率先して取り組むべき事業である。また、13年で約2.1億円の投資を必要とするが、試算では17年目から投資効果が得られ、財政効果も期待できる。併せて、蛍光器具の耐用年数(10年)を経過した施設の取替えを行うことにより、修繕費の削減も期待できる事業である。したがって、市の施策として積極的に取り組みたい。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				652
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	糸島市クリーンセンター施設稼働期間延長の際に、地元行政区と締結した覚書の履行のため、最終処分場の埋立飛灰の再資源化処理を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市クリーンセンター最終処分場内の埋立飛灰を再資源化するため、当該物の掘り起こし、搬出並びに処理を実施するもの。 ・場所: 糸島市クリーンセンター最終処分場 ・再資源化処理量: 約25,100トン(約21,300㎡)				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地元行政区との「覚書」により、埋立飛灰を令和16年度までに持ち出すこととなり、地元より早期実施の強い要望がある。 ・最終処分場の約8割埋立完了。(埋立飛灰量約26,000トン: 22,000㎡) ・令和3年～4年度に埋立飛灰再資源化に係る搬出方法等の調査を実施している。(埋立飛灰900t再資源化予定) 		
事業期間	令和5年～令和15年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,440,330	千円	(うち市予算化分) 1,440,330	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

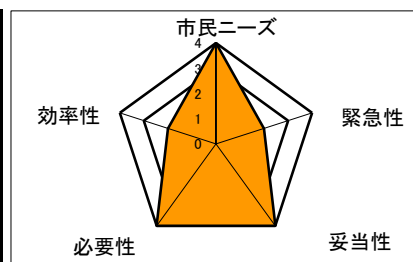
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
埋立飛灰処理量(t)	900t	3,300t	26,000t

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ごみの資源化率	25.1%	25.7%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	53,000			53,000	
	一般財源 (a)	78,060	131,060	135,060	344,180	
事業費 (A)		131,060	131,060	135,060	397,180	
主な事業費内訳		委託費、工事請負費	委託費、工事請負費	委託費、工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	1.3
総コスト (A+B)		132,800	132,800	136,800	総コスト計	402,400
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円	131,060 千円
令和6年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円	131,060 千円
令和7年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円 し尿処理センター改造工事(浸出水処理) = 4,000千円	135,060 千円

担当部長による総合評価	本事業は、地元行政区と交わした覚書に基づくものであり、継続して安定的なごみ処理の実現には欠かすことのできない大変重要な事業である。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			652
政策		その他の特色		コストの方向性
5	環境の保全	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	カーボンニュートラル推進事業				担当部課	生活環境部	環境政策課
事業目的	再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再エネ導入戦略(ロードマップ)」に基づき、おおむね5年以内に実施する短期的施策の進行等の支援を委託し、地域脱炭素を確実に進める。				事業主体	糸島市	
事業内容	2050年カーボンニュートラル実現に向けて再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再エネ導入戦略」に基づく短期的施策や、環境省交付金を活用して行う事業を着実に進めるため、電力会社等のプレイヤーと、再エネを導入する市内事業者や市民との協議事項、課題の整理、事業内容に関する提案、各種連絡・調整支援、進行管理を委託する。また、カーボンニュートラル推進協議会や、必要に応じて設置するワーキンググループを運営するもの。				実施方法	一部委託	
事業期間	令和5年度				進捗状況・現状	令和4年1月に糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略を策定し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを始めたところであるが、プレイヤーとの協議や調整等、さまざまな課題が山積している。	
総事業費	5,000	千円	(うち市予算化分) 5,000	千円	会計種類	一般会計	
予算科目		千円		千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	2	1	10

【担当課による評価】

◆活動指標

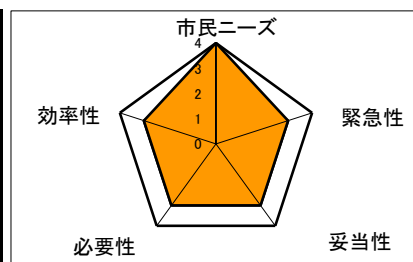
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
住宅用太陽光発電買取件数	4,401件	4,459件	4,900件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	42施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

カーボンニュートラル推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,000				5,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,000				5,000
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	63.5
総コスト (A+B)		13,700			総コスト計	13,700
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(プレイヤーと再エネを導入する市内事業者や市民との協議事項、課題の整理、事業内容に関する提案、各種連絡・調整支援、進行管理を委託。また、カーボンニュートラル推進協議会や、必要に応じて設置するワーキンググループを運営する)	5,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	2050年カーボンニュートラル実現に向けて、長期にわたるさまざまな取り組みを進める必要があるが、とりわけ5年以内の短期的な取り組みについて電力会社等のプレイヤーと再エネを導入する市内事業者や市民との協議事項、課題の整理等をしながらカーボンニュートラルを強力に推進するために、非常に重要な業務委託である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			652
政策		その他の特色		コストの方向性
5	環境の保全	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	創エネルギーのまち・いとしま推進事業				担当部課	生活環境部	環境政策課
事業目的	地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画(令和3年3月策定)」の目標達成のため、再生可能エネルギーの自家消費を促し、家庭部門から出るCO2排出量を削減する。				事業主体	糸島市	
事業内容	令和4年度まで実施していた住宅への太陽光発電及び家庭用燃料電池設置補助から変更し、住宅に太陽光発電を設置済の市民に対し、蓄電池設置費用の一部を補助する(1件あたり一律10万円の交付)。蓄電池の設置を促すことにより、自家消費率の向上と災害に強いまちづくり、定住促進に寄与する。				実施方法	補助	
事業期間	令和5年度～令和7年度				進捗状況・現状	住宅用太陽光発電買取件数:4,401件(R4)現在は、多くの設備が固定価格買取制度による余剰売電を目的としており、自家消費向上の促進が求められている。	
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,000	千円	25,000	千円	予算科目	2	1 10

【担当課による評価】

◆活動指標

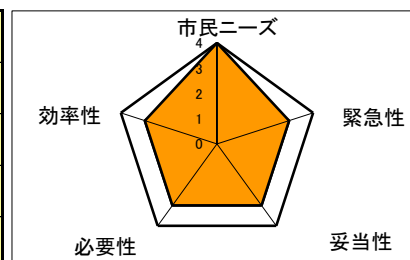
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
蓄電池システム設置への補助件数	なし	50件	150件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	42施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

創エネルギーのまち・いとしま推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,000	5,000	5,000		15,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,000	5,000	5,000		15,000
主な事業費内訳		蓄電池設置補助金	蓄電池設置補助金	蓄電池設置補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		6,740	6,740	6,740	総コスト計	20,220
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	蓄電池設備設置補助金:100千円×50件=5,000千円	5,000 千円
令和6年度	蓄電池設備設置補助金:100千円×50件=5,000千円	5,000 千円
令和7年度	蓄電池設備設置補助金:100千円×50件=5,000千円	5,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>この事業は、地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画(令和3年3月策定)」の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進するもので、非常に重要な施策である。</p> <p>2012年に始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度の期間が順次満了(平均年210件)していき、自家発電した再エネを全量自家消費させることで、家庭部門でのCO2削減に寄与させることができる。また、蓄電することで非常時にも電気を使用することができ、災害・防災に強いまちづくりも同時に構築し、定住促進にもつながることが期待できる。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			652
政策		その他の特色		コストの方向性
5	環境の保全	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	脱炭素推進重点対策加速化事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	第2次糸島市環境基本計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、個人住宅への太陽光発電設備等の設置補助を行うほか、公共施設への太陽光発電設備設置を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	【令和4～9年度】個人住宅への太陽光発電設備(第三者所有モデルを含む)の設置者に対し、設備容量1kWあたり7万円を上限とする設置費用の補助を行う。また、当該事業に伴って蓄電池を設置する設置者に対し、設備容量1kWhあたり約5万2千円を上限とする設置費用の補助を行う。 【令和5～8年度】第三者所有モデルにより公共施設に太陽光発電設備を設置する事業者に対して設置費用の1/2の補助を行う。 【令和7～9年度】公用車の一部について、EV自動車を導入する。 ・環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」を活用する。				進捗状況・現状	現状 市内において導入されている太陽光発電設備の多くが、固定価格買取制度(FIT)による余剰売電に重点を置いている。 今後はエネルギーの地産地消や各家庭における自家消費率の引き上げにつながる事業を進める必要がある。		
事業期間	令和4年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	548,795	千円	(うち市予算化分) 548,795	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	548,795	千円	548,795	千円		2	1	10

【担当課による評価】

◆活動指標

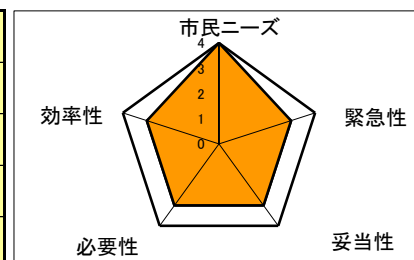
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
個人住宅向け太陽光発電設備・蓄電池設置補助金交付件数	0件	250件	1,130件
公共施設への第三者モデルによる太陽光発電設備設置数	0箇所	1箇所	6箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	42施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

脱炭素推進重点対策加速化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	112,367	108,817	96,786	317,970	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)			3,596	3,596	
事業費 (A)		112,367	108,817	100,382	321,566	
主な事業費内訳		太陽光補助金 91,700 蓄電池補助金 20,667	太陽光補助金 88,150 蓄電池補助金 20,667	太陽光補助 75,700 蓄電池補助 20,666 EV公用車 4,016		
従事職員数(人)		1.5	1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	13,050	13,050	人件費割合 (%)	10.9
総コスト (A+B)		125,417	121,867	113,432	総コスト計	360,716
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付要綱			市への補助:1/2 個人への補助:定額	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	個人住宅太陽光補助250件×7万円/kW×5kW = 87,500千円…① 個人住宅蓄電池補助50件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 20,667千円…② 公共施設太陽光設置事業者への補助 4,200千円…③ ① + ② + ③ = 112,367千円	112,367 千円
令和6年度	個人住宅太陽光補助230件×7万円/kW×5kW = 80,500千円…① 個人住宅蓄電池補助50件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 20,667千円…② 公共施設太陽光設置事業者への補助 7,650千円…③ ① + ② + ③ = 108,817千円	108,817 千円
令和7年度	個人住宅太陽光補助200件×7万円/kW×5kW = 70,000千円…① 個人住宅蓄電池補助50件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 20,666千円…② 公共施設太陽光設置事業者への補助 5,700千円…③ EV公用車の導入 交付金1台×上限420千円、一般財源3,596千円…④ ① + ② + ③ + ④ = 100,382千円	100,382 千円

担当部長による 総合評価	この事業は、2050年の脱炭素社会実現により地球温暖化を防止することを目的に、国を挙げて行う非常に重要な施策である。事業の実施によって再生可能エネルギーの導入を促進し、家庭におけるエネルギーの自家消費率を向上させ、エネルギーの地産地消によって地域活性化を進める。また、太陽光発電設備や蓄電池の設置によって災害時の非常用電源の確保に繋がり、安全安心のまちづくりに寄与するほか、設備の設置補助によって定住促進の一助となる。
-----------------	---